

第5回総合教育会議「未来を拓く力を育むこれからの学校」に対する意見

教育長 水川

1 本市の現状

- 全国学力・学習状況調査において、義務教育の出口となる中学校で全国上位を維持
- 34万6千人を超える全国の不登校増加の状況下にあつて、本市は増加に歯止め
- いじめ認知件数についても、減少。

→「草潤中学校」の教育の水平展開・いじめ対策監の配置・学びのOS転換に一定の成果
学校は、子どもの「安心」と未来に向けた学びの場として一定の機能

2 子どもの現実はずでに変化している

- ◆VUCAやSociety5.0、Well-Beingは、子どもの日常生活にすでに存在している。
- ◆「信じる所」や「幸福」を見つけられないまま「自分の未来を探す」現実がそこにある。
- ◆学校は、働き方改革の中で担任を中心とした人間性育成の場としてのカタチを変えてる。

3 不易なるものは何か

- 教育の目的（教基法1条 5条2項）

人格の完成を目指し、平和で民主的な国家社会の形成者を育成する

義務教育は、社会において自立的に生きる基礎と国家社会の形成者の基礎を育成

- 教師の役割

親以外の最も身近な大人の「モデル」としての教師が担う人間性育成の使命

- 学校の持つ社会性機能

互いを理解し、力を合わせる意味と、社会貢献する尊さを学ぶ空間としての学校

4 変化すべきものは何か

- 子どもを本当に主語にする教育のデザイン（選択と行動を核とするカリマネ）
- 学ぶ時・場・人を圧倒的に拡張する、「スクール・コミュニティ」の新構築
- 学習指導要領の教科横断的なマネジメントと、「創造と発信」を重視する教育

5 学校現場の変化を阻む足かせは何か

- ▲ 現行学習指導要領の詳細記述化 学校の教育課程編成の裁量制限
- ▲ 学習指導要領信者である教員の意識改革 カリキュラム・ダイナミズムの制限
- ▲ ICT活用を重視するが故の、「リアル」な学び、「人」とのかかわりの軽視
- ▲ 子どもにある多様性を支える「教職員定数の改善」に基づく個別最適化は必須
- ▲ 新しい教育のカタチでなければ育てられないミライの学校のデザインが必要

※ミライの義務教育は、実は「大学教育」（学部・教養・ゼミ・サークル・大学院・インターン）のシステムと近似する可能性が否めない。（草潤中学校がそれを証明している）